

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年2月25日
【会社名】	株式会社アクアライン
【英訳名】	Aqualine Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 楠 広長
【本店の所在の場所】	広島県広島市中区上八丁堀8番8号
【電話番号】	082-502-6644（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 古関 耕造
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関3丁目3-2 新霞が関ビルディング 1F
【電話番号】	03-6758-5588（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 古関 耕造
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	その他の者に対する割当 株式 1,000,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

当社が2026年1月30日に提出した有価証券届出書の記載事項のうち一部記載に訂正すべき箇所が生じたため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(2) 【手取金の使途】

①M&A、アライアンス

②M&A事業・アライアンス事業のための運転資金

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

d.割り当てようとする株式の数

f.払込みに要する資金等の状況

3 【発行条件に関する事項】

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

5 【第三者割当後の大株主の状況】

6 【大規模な第三者割当の必要性】

(1) 大規模な第三者割当を行うこととした理由

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数	内容
普通株式	6,250,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社の単元株式数は100株であります。

（訂正後）

種類	発行数	内容
普通株式	1,250,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社の単元株式数は100株であります。

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

（訂正前）

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	6,250,000株	1,000,000,000	500,000,000
一般募集	—	—	—
計（総発行株式）	6,250,000株	1,000,000,000	500,000,000

（注）1． 第三者割当の方法によります。

2． 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は、500,000,000円であります。

（訂正後）

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	1,250,000株	200,000,000	100,000,000
一般募集	—	—	—
計（総発行株式）	1,250,000株	200,000,000	100,000,000

（注）1． 第三者割当の方法によります。

2． 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金

の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は、100,000,000円であります。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
<u>1,000,000,000</u>	<u>39,672,814</u>	<u>960,327,186</u>

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株式の発行に際して払込むべき金額の合計額（1,000,000,000円）であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 発行諸費用の概算額の内訳は、発行価額算定費用500,000円、登記関連費用3,500,000円、弁護士費用2,000,000円、有価証券届出書作成補助費用3,000,000円、割当予定先の反社会的勢力チェック調査費用45,000円、株主総会関連費用627,814円、割当先紹介手数料30,000,000円となります。

(訂正後)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
<u>200,000,000</u>	<u>12,872,814</u>	<u>187,127,186</u>

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株式の発行に際して払込むべき金額の合計額（200,000,000円）であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 発行諸費用の概算額の内訳は、発行価額算定費用500,000円、登記関連費用700,000円、弁護士費用2,000,000円、有価証券届出書作成補助費用3,000,000円、割当予定先の反社会的勢力チェック調査費用45,000円、株主総会関連費用627,814円、割当先紹介手数料6,000,000円となります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記差引手取概算額960,327,186円の具体的な使途につきましては、以下の通り、「①M&A、アライアンス」、及び、「②M&A事業・アライアンス事業のための運転資金」に充当する予定です。なお、調達した資金を実際に支出するまでは、各資金使途に必要な金額を管理部門で把握し、その金額が確保されるように銀行口座にて管理いたします。

具体的な資金使途	金額（円）	支出予定時期
①M&A、アライアンス	<u>700,000,000</u>	2026年2月27日～2028年2月25日
②M&A事業・アライアンス事業のための運転資金	<u>260,327,186</u>	2026年2月27日～2028年2月25日

(訂正後)

上記差引手取概算額187,127,186円の具体的な使途につきましては、以下の通り、「①M&A、アライアンス」、及び、「②M&A事業・アライアンス事業のための運転資金」に充当する予定です。なお、調達した資金を実際に支出するまでは、各資金使途に必要な金額を管理部門で把握し、その金額が確保されるように銀行口座にて管理いたします。

具体的な資金使途	金額（円）	支出予定時期
----------	-------	--------

①M&A、アライアンス	<u>150,000,000</u>	2026年2月27日～2028年2月25日
②M&A事業・アライアンス事業のための運転資金	<u>37,127,186</u>	2026年2月27日～2028年2月25日

①M&A、アライアンス

（訂正前）

これらの施策を迅速かつ効果的に実行するためには、十分な資金の事前確保が重要であり、予めM&Aやアライアンスに充当するための資金として、本資金調達のうち700,000,000円の充当を予定しています。この資金は、今後の成長機会を逃さないよう、機動的な投資を行うために活用されます。現時点においては、M&Aやアライアンスに関する全体的な検討を進めている段階であり、個別具体的な案件の商談は行っておりませんが、M&Aやアライアンスに必要な投資資金が1件当たり200,000,000～500,000,000円規模（必要に応じて行う追加開発投資等を含む）、投資が必要な案件数は2～3件と想定しています。なお、アライアンスについては、資本業務提携のように投資が必要な案件と、商材の取扱いや顧客紹介のみを行う投資が不要な案件が含まれ、案件毎の収益性・成長性・競合商品やサービスの状況等を踏まえて決定する予定です。

（訂正後）

これらの施策を迅速かつ効果的に実行するためには、十分な資金の事前確保が重要であり、予めM&Aやアライアンスに充当するための資金として、本資金調達のうち150,000,000円の充当を予定しています。この資金は、今後の成長機会を逃さないよう、機動的な投資を行うために活用されます。現時点においては、M&Aやアライアンスに関する全体的な検討を進めている段階であり、個別具体的な案件の商談は行っておりませんが、M&Aやアライアンスに必要な投資資金が1件当たり200,000,000～500,000,000円規模（必要に応じて行う追加開発投資等を含む）、投資が必要な案件数は2～3件と想定しています。本資金調達の金額が減少したことによる不足額については、別途資金調達を検討してまいります。なお、アライアンスについては、資本業務提携のように投資が必要な案件と、商材の取扱いや顧客紹介のみを行う投資が不要な案件が含まれ、案件毎の収益性・成長性・競合商品やサービスの状況等を踏まえて決定する予定です。

②M&A事業・アライアンス事業のための運転資金

（訂正前）

上記「①M&A、アライアンス」で投資を行った案件（事業）の運転資金として、260,327,186円の充当を予定しています。売上代金の資金回収と、広告宣伝コスト・人件費・諸経費等の資金支出のタイミングの差による運転資金として、1件あたり50,000,000円～100,000,000円規模、案件数は3～4件程度と想定しています。本資金調達による調達資金の支出予定時期は2026年2月27日から2028年2月25日を想定しております。

（訂正後）

上記「①M&A、アライアンス」で投資を行った案件（事業）の運転資金として、37,127,186円の充当を予定してい

ます。売上代金の資金回収と、広告宣伝コスト・人件費・諸経費等の資金支出のタイミングの差による運転資金として、1件あたり50,000,000円～100,000,000円規模、案件数は3～4件程度と想定しています。本資金調達の金額が減少したことによる不足額については、別途資金調達を検討してまいります。本資金調達による調達資金の支出予定時期は2026年2月27日から2028年2月25日を想定しております。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

d. 割り当てようとする株式の数

（訂正前）

理研Jテクノロジーズ合同会社 新株式 6,250,000株

（訂正後）

理研Jテクノロジーズ合同会社 新株式 1,250,000株

f. 払込みに要する資金等の状況

（訂正前）

本有価証券届出書提出日時点においては、割当予定先である理研Jテクノロジーズ合同会社に対する当該出資に係る資金の入金確認ができておりません。本第三者割当の払込期日を2026年2月27日としているため、理研Jテクノロジーズ合同会社の出資者であるサマーリバー合同会社が保有している有価証券を売却し、当該払込期日に合わせて、その売却対価を理研Jテクノロジーズ合同会社の口座に入金する予定であることを、当社の代表取締役である楯広長が、理研Jテクノロジーズ合同会社の代表社員である河井良成氏に確認しております。

また、理研Jテクノロジーズ合同会社に出資を行うサマーリバー合同会社について、当社の代表取締役である楯広長が、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していること、並びに、理研Jテクノロジーズ合同会社が、サマーリバー合同会社より匿名組合契約により1,000,000,000円の出資を受け、本資金調達における当社株式の引き受けを行う意向であることを、保有有価証券の2025年3月31日時点の明細書の写し及び口頭による説明により確認しております。また、サマーリバー合同会社が保有する有価証券が上場株式であることから、大量保有報告書により2025年3月31日以降、保有有価証券に増減が無いことを当社の代表取締役である楯広長が確認しております。加えて、当該払込みに要する資金は、サマーリバー合同会社が理研Jテクノロジーズ合同会社との間で締結する匿名組合契約に基づく出資として拠出されるスキームであることを、理研Jテクノロジーズ合同会社の代表社員である河井良成氏に確認しております。

（訂正後）

本有価証券届出書の訂正届出書提出日時点（2026年2月25日）において、割当予定先である理研Jテクノロジーズ合同会社に対する当該出資に係る資金の入金を、当社の代表取締役である楯広長が、理研Jテクノロジーズ合同会社の代表社員である河井良成氏に口頭及び理研Jテクノロジーズ合同会社の預金通帳のコピーで確認しております。

加えて、当該払込みに要する資金は、サマーリバー合同会社が理研Jテクノロジーズ合同会社との間で締結する匿名組合契約に基づく出資として拠出されるスキームであることを、当社の代表取締役である楯広長が、理研Jテクノロジーズ合同会社の代表社員である河井良成氏に確認しております。

3 【発行条件に関する事項】

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

（訂正前）

本新株式発行により交付される株式数は合計6,250,000株（議決権数62,500個）であり、2026年1月30日現在の当社発行済株式総数8,761,129株及び議決権数87,229個を分母とする希薄化率は71.34%（議決権ベースの希薄化率は71.65%）に相当します。

また、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内である2025年12月4日に発行決議し2025年12月22日付で発行した新株式531,700株（議決権5,317個）、並びに同日付で発行した第2回新株予約権が全て行使されることにより交付される株式数1,700,000株（議決権17,000個）を、本新株式の発行により交付される6,250,000株（議決権数62,500個）に合算した総株式数は8,481,700株（議決権数84,817個）であり、これを分子として、2025年12月4日時点の発行済株式総数である7,129,429株（議決権総数70,918個）を分母とする希薄化率は118.97%（議決権ベースの希薄化率は119.60%）となります。

（訂正後）

本新株式発行により交付される株式数は合計1,250,000株（議決権数12,500個）であり、2026年1月30日現在の当社発行済株式総数8,761,129株及び議決権数87,229個を分母とする希薄化率は14.27%（議決権ベースの希薄化率は14.33%）に相当します。

また、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内である2025年12月4日に発行決議し2025年12月22日付で発行した新株式531,700株（議決権5,317個）、並びに同日付で発行した第2回新株予約権が全て行使されることにより交付される株式数1,700,000株（議決権17,000個）を、本新株式の発行により交付される1,250,000株（議決権数12,500個）に合算した総株式数は3,481,700株（議決権数34,817個）であり、これを分子として、2025年12月4日時点の発行済株式総数である7,129,429株（議決権総数70,918個）を分母とする希薄化率は48.84%（議決権ベースの希薄化率は49.09%）となります。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

（訂正前）

今回の第三者割当による本新株式の発行により増加する議決権の数は62,500個であり、2026年1月30日現在の発行済株式総数8,761,129株の議決権の数である87,229個に対して71.65%の希薄化となります。

また、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内である2025年12月4日に発行決議し2025年12月22日付で発行した新株式531,700株（議決権5,317個）、並びに同日付で発行した第2回新株予約権が全て行使されることにより交付される株式数1,700,000株（議決権17,000個）を、本新株式の発行により交付される6,250,000株（議決権数62,500個）に合算した総株式数は8,481,700株（議決権数84,817個）であり、これを分子として、2025年12月4日時点の発行済株式総数である7,129,429株（議決権総数70,918個）を分母とする希薄化率は118.97%（議決権ベースの希薄化率は119.60%）となります。

（訂正後）

今回の第三者割当による本新株式の発行により増加する議決権の数は12,500個であり、2026年1月30日現在の発行済株式総数8,761,129株の議決権の数である87,229個に対して14.33%の希薄化となります。

また、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内である2025年12月4日に発行決議し2025年12月22日付で発行した新株式531,700株（議決権5,317個）、並びに同日付で発行した第2回新株予約権が全て行使されることにより交付される株式数1,700,000株（議決権17,000個）を、本新株式の発行により交付される1,250,000株（議決権数12,500個）に合算した総株式数は3,481,700株（議決権数34,817個）であり、これを分子として、2025年12月4日時点の発行済株式総数である7,129,429株（議決権総数70,918個）を分母とする希薄化率は48.84%（議決権ベースの希薄化率は49.09%）となります。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	総議決権数に対する所有議決権数の割合	割当後の所有株式数 (百株)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合
理研Jテクノロジーズ合同会社	東京都新宿区四谷1丁目15番地	—	—	62,500	42.89
綿引 一	東京都港区	11,908	14.31	11,908	8.17
I T J 株式会社	東京都港区芝浦四丁目16番23号	8,159	9.80	8,159	5.60
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目10-20号	7,364	8.85	7,364	5.05
株式会社クシムインサイト	東京都港区南青山六丁目7-2	6,242	7.50	6,242	4.28
榊原暢宏	愛知県名古屋市	5,535	6.65	5,535	3.80
エルエムアイ フォークライアントジェネラルオムニノンコラテラルノントリーティービーピー (常任代理人) BOFA証券株式会社	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARDS TREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目4-1)	5,025	6.04	5,025	3.45
勝俣篤志	東京都品川区	5,000	6.01	5,000	3.43
大垣内剛	広島県広島市	3,522	4.23	3,522	2.42
金田卓也	東京都品川区	3,010	3.62	3,010	2.07
		55,765	67.00	118,265	81.15

注1. 最近日（2025年12月31日）現在の株主名簿を基準として記載しております。当社は、2025年12月31日現在、自己株式36,367株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

注2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を2025年12月31日現在の総議決権数（83,229個）に本第三者割当増資により増加する議決権数（62,500個）を加えた数で除して算出した割合であります。

注3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております

（訂正後）

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	総議決権数に対する所有議決権数の割合	割当後の所有株式数 (百株)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合
理研Jテクノロジーズ合同会社	東京都新宿区四谷1丁目15番地	—	—	12,500	13.05
綿引 一	東京都港区	11,908	14.31	11,908	12.43
I T J 株式会社	東京都港区芝浦四丁目16番23号	8,159	9.80	8,159	8.52
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目10-20号	7,364	8.85	7,364	7.69
株式会社クシムインサイト	東京都港区南青山六丁目7-2	6,242	7.50	6,242	6.52
榊原暢宏	愛知県名古屋市	5,535	6.65	5,535	5.78
エルエムアイ フォークライアントジェネラルオムニノンコラテラルノントリーティーピーピー (常任代理人) BOFA証券株式会社	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目4-1)	5,025	6.04	5,025	5.24
勝俣篤志	東京都品川区	5,000	6.01	5,000	5.22
大垣内剛	広島県広島市	3,522	4.23	3,522	3.67
金田卓也	東京都品川区	3,010	3.62	3,010	3.14
		55,765	67.00	68,265	71.31

注1. 最近日（2025年12月31日）現在の株主名簿を基準として記載しております。当社は、2025年12月31日現在、自己株式36,367株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

注2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を2025年12月31日現在の総議決権数（83,229個）に本第三者割当増資により増加する議決権数（12,500個）を加えた数で除して算出した割合であります。

注3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております

6 【大規模な第三者割当の必要性】

（１）大規模な第三者割当を行うこととした理由

（訂正前）

本新株式発行により交付される株式数は合計6,250,000株（議決権数62,500個）であり、2026年1月30日現在の当社発行済株式総数8,761,129株及び議決権数87,229個を分母とする希薄化率は71.34%（議決権ベースの希薄化率は71.65%）に相当します。また、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内である2025年12月4日に発行決議し2025年12月22日付で発行した新株式531,700株（議決権5,317個）、並びに同日付で発行した第2回新株予約権が全て行使されることにより交付される株式数1,700,000株（議決権17,000個）を、本新株式の発行により交付される6,250,000株（議決権数62,500個）に合算した総株式数は8,481,700株（議決権数84,817個）であり、これを分子として、2025年12月4日時点の発行済株式総数である7,129,429株（議決権総数70,918個）を分母とする希薄化率は118.97%（議決権ベースの希薄化率は119.60%）となります。

（訂正後）

本新株式発行により交付される株式数は合計1,250,000株（議決権数12,500個）であり、2026年1月30日現在の当社発行済株式総数8,761,129株及び議決権数87,229個を分母とする希薄化率は14.27%（議決権ベースの希薄化率は14.33%）に相当します。また、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内である2025年12月4日に発行決議し2025年12月22日付で発行した新株式531,700株（議決権5,317個）、並びに同日付で発行した第2回新株予約権が全て行使されることにより交付される株式数1,700,000株（議決権17,000個）を、本新株式の発行により交付される1,250,000株（議決権数12,500個）に合算した総株式数は3,481,700株（議決権数34,817個）であり、これを分子として、2025年12月4日時点の発行済株式総数である7,129,429株（議決権総数70,918個）を分母とする希薄化率は48.84%（議決権ベースの希薄化率は49.09%）となります。